

貸借対照表

平成 15 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,133,622	流動負債	15,584,902
現金及び預金	4,128,099	支払手形	556,102
受取手形	721,592	買掛金	4,855,627
売掛金	4,784,466	短期借入金	5,417,400
製品	807,765	1年内返済長期借入金	2,595,096
前払費用	45,402	未払金	1,023,589
繰延税金資産	352,201	未払費用	313,426
短期貸付金	984,740	未払法人税等	200,463
未収入金	269,416	製品保証引当金	472,240
その他流動資産	45,774	その他流動負債	150,956
貸倒引当金	5,836		
固定資産	26,268,640	固定負債	14,385,094
有形固定資産	15,937,453	長期借入金	6,290,892
建物	1,227,556	長期未払金	159,950
構築物	23,007	再評価にかかる繰延税金負債	3,423,111
機械装置	105,522	退職給付引当金	455,547
車両運搬具	7,622	長期預り保証金	4,025,468
工具器具備品	188,862	その他固定負債	30,126
土地	3,859,970		
賃貸用建物	3,918,519	負債合計	29,969,997
賃貸用土地	6,597,344	(資本の部)	
建設仮勘定	9,047	資本金	1,359,240
無形固定資産	63,065	資本剰余金	615,994
特許権	4,753	資本準備金	615,994
施設利用権	1,189		
ソフトウェア	48,485	利益剰余金	1,592,786
電話加入権	8,636	利益準備金	4,777
投資等	10,268,122	当期末処分利益	1,588,008
投資有価証券	184,054	(当期利益)	(576,742)
子会社株式及び出資金	7,820,010		
長期貸付金	2,077,538	土地再評価差額金	4,865,294
長期前払費用	105,720		
繰延税金資産	702,436	株式等評価差額金	818
破産債権等	27,282		
その他投資等	47,209	自己株式	232
投資損失引当金	666,722		
貸倒引当金	29,408		
資産合計	38,402,262	資本合計	8,432,265
		負債及び資本合計	38,402,262

損益計算書

平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで

(単位 : 千円)

科 目		金 額	
経常 損益の部	営業収益		41,348,551
	売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	31,355,462 8,456,649	39,812,111
	営業利益		1,536,440
営業外 損益の部	営業外収益		269,265
	受取利息・配当金	76,483	
	賃貸料収入 雑収入	177,029 15,752	
	営業外費用		779,681
	支払利息	303,679	
売上割引 為替差損 雑損失	108,081 248,404 119,516		
	経常利益		1,026,024
特別 損益の部	特別利益		27,521
	投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入益	8,813 18,707	
	特別損失		108,724
	固定資産除売却損 投資有価証券評価損	97,130 11,594	
税引前当期利益			944,821
法人税、住民税及び事業税		259,240	
法人税等調整額		108,837	368,078
当期利益			576,742
前期繰越利益			1,023,366
土地再評価差額金取崩額			12,100
当期末処分利益			1,588,008

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品…………… 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし平成10年度以降取得の建物については定額法

主な耐用年数	建物・賃貸用建物	15年～50年
	機械装置	8年～11年
	工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産…………… 定額法

(3) 長期前払費用…………… 定額法

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時において全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

業績が悪化している子会社に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積り計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。会計基準変更時差異については9年で費用処理しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

8. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。

〔注記事項〕

1. 貸借対照表および損益計算書の記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	2,676,262 千円
長期金銭債権	2,076,954 千円
短期金銭債務	5,271,438 千円

3. 有形固定資産減価償却累計額 2,444,666 千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品(汎用コンピュータほか)があります。

5. 主な外貨建資産および負債

現金及び預金	2,337,318 千円 (19,412 千 US\$、29 千 EUR)
売掛金	1,675,387 千円 (13,938 千 US\$)
未収入金	87,713 千円 (706 千 US\$、9 千 EUR、60 千 HKD、44 千 RMB)
短期貸付金	264,440 千円 (2,200 千 US\$)
子会社株式及び出資金	5,644,010 千円 (50,535 千 EUR、10,580 千 US\$、85,713 千 RM)
長期貸付金	1,410,254 千円 (11,732 千 US\$)
買掛金	2,449,305 千円 (20,331 千 US\$、28 千 £)
未払金	186,930 千円 (1,397 千 US\$、86 千 EUR、142 千 RM、207 千 HKD)
短期借入金	841,400 千円 (7,000 千 US\$)
長期借入金	173,088 千円 (1,440 千 US\$)

6. 担保に供している資産

建物	1,204,817 千円
土地	3,846,009 千円
賃貸用建物	3,918,519 千円
賃貸用土地	6,597,344 千円

7. 取締役等に対する金銭債務

長期金銭債務	159,950 千円
--------	------------

8. 保証債務残高 2,451,810 千円

9. ストックオプションとして付与された新株予約権

平成 11 年 6 月 24 日開催の株主総会において、旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく特別決議に基づいて取締役 4 名に次の条件で、新株予約権を付与いたしました。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の残高	751,000 株
新株予約権の行使価額	751 円
10. 一株当たり当期利益	60 円 06 銭

11. 子会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	15,786,199 千円
材料有償支給高	1,403,599 千円
仕入高	27,523,471 千円
その他	497,285 千円

(2) 営業取引以外の取引高

受取利息	70,807 千円
その他収益	73,952 千円
その他費用	8,231 千円

12. 税効果会計

(1) 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）

製品保証引当金	198,576 千円
未払賞与	98,736 千円
未払事業税	19,101 千円
その他	35,786 千円
計	352,201 千円

繰延税金資産（固定）

長期未収入金等	162,403 千円
投資損失引当金	275,356 千円
退職給付引当金	175,623 千円
長期未払金	66,059 千円
投資有価証券	14,934 千円
その他	8,058 千円
計	702,436 千円

(2) 実効税率と表面税率との差異の内訳

法定実効税率	42.1%
（調整）	
交際費等永久差異項目	2.5%
住民税均等割	1.7%
外国税額控除	7.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%

(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにともない、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から41.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が9,863千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が9,853千円、株式等評価差額金が10千円、それぞれ増加しております。

また、事業用土地の再評価にかかる繰延税金負債の金額が16,576千円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。

13. 土地の再評価

「改正土地再評価法」に基づき、平成11年3月期に事業用土地の再評価を行い、再評価差額金のうち税効果相当額を再評価にかかる繰延税金負債として負債の部に計上し、残りの金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。当該土地の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

当期末の時価合計額	7,558,781千円
当期末の簿価合計額	8,803,134千円
差額	1,244,353千円

14. 退職給付会計

(1) 退職給付制度の概要

当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しております。なお、当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止に伴う経過的措置であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,162,802千円
会計基準変更時差異の未処理額	707,255千円
退職給付引当金	455,547千円

(注) 会計基準変更時差異の処理年数は9年であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	30,734千円
会計基準変更時差異の費用処理額	117,410千円
退職給付費用	148,144千円